

**長野県出資等外郭団体改革状況検証シート** (公益・特別法人用)

【対象決算年度: 令和4年度】

**1 団体の概要**

団体名 (所在地)	一般社団法人長野県農業会議 (長野市大字南長野北石堂町1177番地3 JA長野県ビル内)		代表者	望月 雄内	
設立根拠	農業委員会等に関する法律	設立年	昭和29年	県所管部局 (課)	農政部(農業政策課)
設立の沿革	<p>設立目的(寄付行為・定款上)</p> <p>前身は、昭和26年に行政委員会としての長野県農業委員会として設立された。その後、昭和29年の農業委員会等に関する法律の一部改正により、昭和29年8月27日に長野県知事の認可法人として長野県農業会議となった。</p> <p>さらに、平成27年の農業委員会等に関する法律の一部改正により、平成28年3月24日に長野県知事から「農業委員会ネットワーク機構」として指定を受け、平成28年4月1日に一般社団法人に組織変更した。</p> <p>農業会議は、農業委員会の連絡調整、農業委員会等に対する講習及び研修その他の農業委員会に対する支援、農地に関する情報の収集、整理及び提供、農業の担い手・就農支援、農業一般に関する調査及び情報の提供、農地法その他の法令により行われるものとなっている業務等を行うことにより、農業委員会の事務の効率的かつ効果的な実施及び農業生産力の増進並びに農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。</p> <p>具体的な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農業委員会の体制整備に向けた支援活動(巡回相談等)</li> <li>・農業委員会の農地利用最適化推進活動の定着化に向けた支援活動(研修事業等)</li> <li>・農地法等法令に基づく審議</li> <li>・担い手・経営対策の推進(農の雇用事業の推進等)</li> <li>・農業者年金の普及及び業務指導</li> </ul> <p>事業執行状況を示す主な指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農地法関係審議件数(件) R2:132 R3:157 R4:152</li> <li>・農業委員会への巡回指導(延市町村数) R2:130 R3:94 R4:68</li> <li>・農業委員会の議事録作成・公表市町村 R4目標77→R4実績77</li> <li>・最適化活動の目標の設定・点検実施市町 R4目標77→R4実績77</li> <li>・農地等利用最適化推進指針の策定 R4目標62→R4実績58</li> <li>・複数の女性農業委員選出市町村数 R4目標77→R4実績77</li> <li>・農地台帳等の公表市町村数 R4目標54→R4集計中</li> <li>・担い手への農地利用集積率(%) R2:92 R3:104 R4:81</li> <li>・農の雇用事業等の研修生等採択数 R4目標156人→R4実績113人</li> <li>・農業者年金の新規加入者数</li> </ul>				
基本財産(円)	0	うち県の出 捐額(円)	0	県出捐率 (%)	0.0%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)					

\* 役職員数は各年度当初現在

役員数	年 度		H31(R1)	R2	R3	R4
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	12	12	12	12
職員数	常 勤	うち県職員	10	10	10	10
	非 常 勤	うち県職員	1	1	1	1
常勤職員計			11	11	11	11
非常勤職員計			17	17	17	17
県職員計(非常勤役員除く)			1	1	1	1

\* 次表は令和4年度の状況で、( )内は令和3年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	127,548	(122,682)	県 費 受 入 状 況	補助金	79,944	(74,280)
	経常費用(B)	127,277	(122,557)		事業費	23,010	(17,534)
	経常損益(A)-(B)	271	(125)		運営費	56,934	(56,746)
	当期損益	271	(125)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	91.0	(90.3)	正味財産比率	2.8	(2.4)	
	経常比率	100.2	(100.1)	流動比率	141.6	(122.0)	
	人件費比率	39.1	(40.9)	固定比率	3,265.6	(3,661.2)	
	管理費比率	9.0	(9.7)	固定長期適合率	97.0	(97.4)	
	事業支出伸び率	3.9	(△1.1)	借入金依存率	0.0	(0.0)	
補助金等比率	62.7	(60.5)	損失補償年度 未残高	0	(0)		
				人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	

民間(NPO含む)との競合状況	類似の民間団体はない。
-----------------	-------------

**2 団体の改革推進の状況**

改革基本方針	事業の効率化
--------	--------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
平成16年6月	改革基本方針の策定 「(財)長野県農業開発公社と事務局統合。制度的な制約を解消した段階で(財)長野県農業開発公社と統合」	平成15年11月	全国規制改革要望において法律改正を要望
		平成16年5月	(財)長野県農業開発公社と事務局統合
		平成16年7月	関東農政局に対して制度改革を要請
		平成19年4月	農地・担い手業務の効率的な事業推進を図るため、長野県農業会議、(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金の事務所のワンフロア化を実施
平成20年1月	改革基本方針の改訂 「現在の体制で事業の効率化を図る。」	平成23年4月	常勤職員を1名減員し、管理費の削減を図っている。
平成25年2月	改革基本方針の改訂 「事業の効率化」		

経営計画等の策定状況	事業の効率かつ適正な推進を図るため、毎年度、事業計画等を定めている。
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき県条例に準じて公開(H14.4.1～) インターネット・ホームページを開設し、事業内容を公表

監査等結果	令和4年11月18日に県監査委員による財政的支援団体等の監査を受けた結果、令和3年度決算における退職給付引当金については、退職給付引当金の計上基準である期末要支給額を超過して計上されており、改善すべきとの指導を受けた。このため、令和4年度決算においては、既積立額が計上基準を上回っていたことから、退職給付引当金の計上を行わなかった。
-------	--

団体の課題等	<p>〔団体記載欄〕</p> <p>【課題】</p> <p>①国のガイドラインに基づく最適化の活動目標の策定と達成推進 ②改正基盤強化法に基づく「地域計画」の策定に向けた対応 ③DXの推進に対応した農業委員会サポートシステムの利用促進 ④担い手の育成・確保に向けた取り組み ⑤農業者年金制度の普及と新規加入者の掘り起こし ⑥農業者等に対する情報提供活動の強化と活動の見える化</p> <p>〔県記載欄〕</p> <p>農業委員会の重要な事務の一つである「農地等の利用の最適化の推進」について、農業従事者の減少等から重要性が増す中、農業委員会の活動支援を強化していく必要がある。</p> <p>また、令和5年4月に施行された改正農業経営基盤強化推進法等において、市町村が策定する「地域計画」の目標地図の素案の作成を農業委員会が担うこととなり、その活動を支援する農業会議の役割が一層重要となっている。</p> <p>DXの推進に対応した農業委員会サポートシステムは、農業委員会による利用程度に差が見られ、利用促進に向けた支援も課題となっている。</p> <p>農業・農地政策上の課題である担い手の育成・確保や農地集積の推進、遊休農地の解消にあたり、農地中間管理機構や農業委員会と一層連携して取り組む必要がある。</p> <p>(財)長野県農業開発公社及び(社)長野県農業担い手育成基金と連携し、効率的かつ効果的な事業運営を進める必要がある。</p> <p>【今後の取り組み方向】</p> <p>①農業委員会が行う最適化活動の目標設定及び実現に向けた伴走支援 ②「地域計画」に必要な「目標地図」の素案作成等に向けた農業委員会の活動支援 ③農業委員会サポートシステムのデータの最新化とシステムの適正利用に向けた個別支援の強化 ④農の雇用事業等の活用推進と農業経営改善に向けた支援 ⑤改正農業者年金基金法の周知と「加入者累計15万人早期達成に向けた加入推進強化運動」の展開 ⑥広報誌の発行、農業会議ホームページの内容充実等情報発信体制の強化</p>
--------	---

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：一般社団法人長野県農業会議

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	124,103	122,682	127,548
	うち基本財産運用益	0	0	0
	うち受取会費	19,358	19,023	18,417
	うち事業収益	27,376	29,334	29,140
	うち受取補助金等	77,332	74,280	79,944
	うち受取国庫補助金	0	0	0
	うち受取県補助金	77,332	74,280	79,944
	うち受取市町村補助金	0	0	0
	経常費用 (B)	123,971	122,557	127,277
	うち事業費	110,947	110,637	110,637
	うち公益事業費	110,947	110,637	115,865
	うち給料手当	53,478	50,045	49,660
	うち管理費	13,025	11,920	11,412
	うち役員報酬	60	27	59
うち給料手当	0	0	0	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	132	125	271	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)				
経常外費用 (E)				
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	132	125	271	
一般正味財産期首残高 (H)	1,980	2,112	2,237	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	2,112	2,237	2,508	
指定正味財産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	0	0	0
指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	132	125	271	
正味財産期首残高 (N)	1,980	2,112	2,237	
正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	2,112	2,237	2,508	

② 貸借対照表

		令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産	流動資産	14,323	12,363	8,507
	うち現金預金	7,509	5,750	2,109
	固定資産	77,401	81,901	81,901
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定資産	77,401	81,901	81,901
	うち退職給与引当資産	77,401	81,901	81,901
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産			
資産合計	91,724	94,264	90,408	
負債	流動負債	12,221	10,136	6,008
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	12,101	10,135	5,858
	固定負債	77,391	81,891	81,891
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	77,391	81,891	81,891	
負債合計	89,612	92,027	87,899	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	2,112	2,237	2,508
うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額	10	10	10	
正味財産合計	2,112	2,237	2,508	
負債及び正味財産合計	91,724	94,264	90,407	